



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月4日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL http://www.kewpie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三宅 峰三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	132,140	2.3	4,350	△18.9	4,581	△16.3	2,391	△52.7
27年11月期第1四半期	129,150	-	5,365	-	5,471	-	5,058	-

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 1,615百万円 (△80.3%) 27年11月期第1四半期 8,180百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	15.76	-
27年11月期第1四半期	33.32	-

(注) 27年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	363,929	243,532	58.1
27年11月期	373,017	244,717	57.1

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 211,624百万円 27年11月期 212,937百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年11月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	-	12.50	-	16.50	29.00
28年11月期	-	-	-	-	-
28年11月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(参考) 27年11月期の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	5.1	11,700	△10.8	12,100	△10.4	5,700	△40.9	37.55
通期	575,000	4.6	28,000	6.2	29,100	6.9	15,000	△11.6	98.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率および対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期 1 Q	153,000,000株	27年11月期	153,000,000株
② 期末自己株式数	28年11月期 1 Q	1,232,736株	27年11月期	1,232,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期 1 Q	151,767,371株	27年11月期 1 Q	151,816,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因	13
(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費	15
(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）	15
(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況	16
(5) 営業外・特別損益の主な増減内容	16
(6) 貸借対照表の概要、増減内容	17
(7) キャッシュ・フローの主な増減内容	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況の中、個人消費は伸び悩みました。

食品業界においては、食品の安全・安心への取り組みに注目が高まる中、健康を意識した商品の伸張や新たな価値を提案した商品の発売も見られました。

食品物流業界においては、燃料調達単価の低下はあるものの、人手・車両不足を背景とした運送コストの上昇は継続しました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

・売上高

調味料事業やタマゴ事業、サラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、1,321億40百万円と前年同期に比べ29億90百万円（2.3%）の増収となりました。

・利益

総コストの改善や海外展開の伸張は利益増加に貢献しましたが、減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却を行ったため、営業利益は43億50百万円と前年同期に比べ10億15百万円（△18.9%）、経常利益は45億81百万円と前年同期に比べ8億90百万円（△16.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にアヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円が発生したため、23億91百万円と前年同期に比べ26億67百万円（△52.7%）の減益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	33,171	33,991	820	2.5%
タマゴ	24,579	25,731	1,152	4.7%
サラダ・惣菜	23,173	25,973	2,800	12.1%
加工食品	13,102	12,049	△1,053	△8.0%
ファインケミカル	2,424	2,679	255	10.5%
物流システム	31,199	30,419	△780	△2.5%
共通	1,499	1,295	△204	△13.6%
合計	129,150	132,140	2,990	2.3%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	2,505	1,622	△883	△35.2%
タマゴ	1,476	1,460	△16	△1.1%
サラダ・惣菜	294	339	45	15.3%
加工食品	△194	△224	△30	—
ファインケミカル	21	234	213	1,014.3%
物流システム	988	889	△99	△10.0%
共通	270	29	△241	△89.3%
調整額	1	—	△1	—
合計	5,365	4,350	△1,015	△18.9%

(注) 前第1四半期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はサラダ調味料が堅調に推移し増収
- ・減価償却の会計方法変更の影響で減益となったが、売上の拡大やコスト改善は進展

タマゴ

- ・半熟技術を活用した付加価値品や料飲向け凍結卵の伸張により増収
- ・減価償却の会計方法変更の影響で減益となったが、付加価値品の伸張や価格改定の効果は利益に寄与

サラダ・惣菜

- ・加工食品事業からの商品移管、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・新販路への展開などによる売上の拡大やコスト改善により増益

加工食品

- ・サラダ・惣菜事業への商品移管により減収となったが、ジャムや育児食は好調に推移
- ・減価償却の会計方法変更の影響で減益となったが、ジャムの伸張や不採算商品の見直しは利益に寄与

ファインケミカル

- ・医薬用E P Aは伸び悩んだが、ヒアルロン酸や卵黄レシチンが好調に推移し増収
- ・医薬用のヒアルロン酸や卵黄レシチンの伸張、通信販売におけるコスト改善により増益

物流システム

- ・取引先の物流体制見直しなどにより、既存取引が減少し減収
- ・減価償却の会計方法変更の影響で減益となったが、保管・運送の合理化は進展

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少により減収
- ・減価償却の会計方法変更の影響で減益

(2) 財政状態に関する説明

◇総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、3,639億29百万円と前連結会計年度末に比べ90億88百万円減少
主に「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の減少による
- ・負債は、1,203億97百万円と前連結会計年度末に比べ79億2百万円減少
主に「短期借入金」の増加、「その他」に含まれる未払費用の減少による
- ・純資産は、2,435億32百万円と前連結会計年度末に比べ11億85百万円減少
主に「その他有価証券評価差額金」の減少による

◇キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、303億84百万円と前連結会計年度末に比べ44億56百万円減少
- 各キャッシュ・フローの状況
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権、その他に含まれる未払費用の減少、法人税等の支払いなどにより50億5百万円の収入（前年同期は61百万円の支出）
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより91億円の支出（前年同期は140億73百万円の支出）
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、配当金の支払いなどにより2億24百万円の支出（前年同期は12億91百万円の支出）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、昨年12月より3年間の中期経営計画をスタートしました。新たな中期経営計画では、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、人材育成や環境保全・社会貢献など、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力していきます。

初年度となる平成28年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われま

す。そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させていきます。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めていきます。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めていきます。

なお、本年1月7日に公表しました平成28年11月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（売上の計上基準の変更）

当社グループでは、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費等）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」に含めて「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループを取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費等が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社グループにおいて経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費等の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費等が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費等は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費等の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ6,429百万円減少、販売費及び一般管理費は6,337百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ2,335百万円、598百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,077百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

（有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更）

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

食品事業では、平成23年仙川工場での生産終了に伴い、五霞工場に家庭用調味料の基幹商品の生産機能を集約し、生産拠点の再編を徐々に進めてきました。さらに、当年度から開始する中期経営計画に基づいて、新鋭の生産

設備を備える神戸工場の稼働を中心とした生産拠点の抜本的な再編を予定しており、基幹商品の集中生産を行うことによって、効率的かつ安定的に生産設備を使用できる見込みとなりました。

物流事業では、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さらに、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間に渡って安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、従来、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、運搬具の種類により耐用年数を8年～15年に変更しております。また、有形固定資産（一部の車両等の運搬具を除く）について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,676百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,668百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,844	25,388
受取手形及び売掛金	78,151	71,022
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	17,178	17,788
仕掛品	979	918
原材料及び貯蔵品	10,247	10,746
その他	7,294	8,139
貸倒引当金	△176	△168
流動資産合計	148,518	138,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,599	170,025
減価償却累計額	△95,402	△98,167
建物及び構築物（純額）	73,196	71,858
機械装置及び運搬具	155,974	158,368
減価償却累計額	△121,743	△123,686
機械装置及び運搬具（純額）	34,231	34,681
土地	47,468	47,495
建設仮勘定	3,742	4,972
その他	21,277	22,245
減価償却累計額	△13,101	△13,590
その他（純額）	8,176	8,654
有形固定資産合計	166,815	167,662
無形固定資産		
のれん	1,785	1,729
その他	3,874	3,743
無形固定資産合計	5,659	5,473
投資その他の資産		
投資有価証券	28,547	26,854
退職給付に係る資産	12,427	12,875
その他	11,547	12,722
貸倒引当金	△499	△494
投資その他の資産合計	52,023	51,958
固定資産合計	224,498	225,094
資産合計	373,017	363,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,192	45,059
短期借入金	9,096	11,291
未払法人税等	3,960	2,798
引当金	2,621	4,873
その他	33,998	23,369
流動負債合計	94,870	87,393
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,343	6,952
退職給付に係る負債	3,075	3,065
資産除去債務	748	750
その他	13,262	12,235
固定負債合計	33,429	33,004
負債合計	128,299	120,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,302	30,302
利益剰余金	154,421	154,308
自己株式	△1,416	△1,417
株主資本合計	207,412	207,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,330	8,136
繰延ヘッジ損益	△8	△17
為替換算調整勘定	△552	△684
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△3,108
その他の包括利益累計額合計	5,525	4,326
非支配株主持分	31,780	31,907
純資産合計	244,717	243,532
負債純資産合計	373,017	363,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	129,150	132,140
売上原価	102,180	104,771
売上総利益	26,970	27,368
販売費及び一般管理費	21,604	23,018
営業利益	5,365	4,350
営業外収益		
受取利息	34	15
受取配当金	140	158
持分法による投資利益	29	91
その他	148	191
営業外収益合計	353	456
営業外費用		
支払利息	78	78
デリバティブ評価損	70	65
その他	98	82
営業外費用合計	247	226
経常利益	5,471	4,581
特別利益		
持分変動利益	1,118	—
段階取得に係る差益	830	—
負ののれん発生益	99	—
固定資産売却益	27	31
投資有価証券売却益	5	131
その他	86	—
特別利益合計	2,167	162
特別損失		
固定資産除却損	204	267
その他	0	73
特別損失合計	205	341
税金等調整前四半期純利益	7,434	4,401
法人税等	1,951	1,552
四半期純利益	5,482	2,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	423	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,058	2,391

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）
四半期純利益	5,482	2,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	△1,224
繰延ヘッジ損益	△14	△11
為替換算調整勘定	1,545	△154
退職給付に係る調整額	73	156
その他の包括利益合計	2,697	△1,233
四半期包括利益	8,180	1,615
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,382	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	797	422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,434	4,401
減価償却費	4,226	6,462
持分法による投資損益(△は益)	△29	△91
引当金の増減額(△は減少)	2,629	2,237
負ののれん発生益	△99	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△830	—
持分変動損益(△は益)	△1,118	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△286	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△198	△447
受取利息及び受取配当金	△175	△173
支払利息	78	78
固定資産除売却損益(△は益)	177	244
売上債権の増減額(△は増加)	9,523	7,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,954	△1,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,343	△205
その他	△7,704	△9,278
小計	5,328	9,233
利息及び配当金の受取額	179	179
利息の支払額	△97	△97
法人税等の支払額	△5,471	△4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,015	△9,048
無形固定資産の取得による支出	△156	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44	—
投資有価証券の取得による支出	△16	△81
短期貸付金の純増減額(△は増加)	323	46
長期貸付けによる支出	△2	△7
長期貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△92	△3
定期預金の払戻による収入	22	—
その他	△182	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,073	△9,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,560	2,074
長期借入れによる収入	301	1,100
長期借入金の返済による支出	△329	△365
配当金の支払額	△1,745	△2,504
非支配株主への配当金の支払額	△260	△295
自己株式の取得による支出	△72	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△347	—
その他	△398	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,015	△4,456
現金及び現金同等物の期首残高	44,788	34,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,773	30,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	33,171	24,579	23,173	13,102	2,424	31,199	1,499	129,150	—	129,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	1,442	88	642	76	5,899	2,291	12,063	△12,063	—
計	34,795	26,022	23,261	13,744	2,500	37,099	3,791	141,214	△12,063	129,150
セグメント利益又は損失(△)	2,505	1,476	294	△194	21	988	270	5,363	1	5,365

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、アヲハタ株式会社を連結子会社に加えたことにより「加工食品」セグメントでのれんを1,823百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	33,991	25,731	25,973	12,049	2,679	30,419	1,295	132,140	—	132,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,054	1,775	66	550	74	5,988	2,501	13,011	△13,011	—
計	36,046	27,506	26,039	12,599	2,753	36,408	3,796	145,151	△13,011	132,140
セグメント利益又は損失(△)	1,622	1,460	339	△224	234	889	29	4,350	—	4,350

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更

4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は適及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「調味料」の売上高が3,451百万円、セグメント利益が95百万円減少、「タマゴ」のセグメントの売上高が33百万円、セグメント利益が0百万円減少、「サラダ・惣菜」の売上高が1,975百万円減少、セグメント利益が8百万円増加、「加工食品」の売上高が968百万円、セグメント利益が6百万円減少しております。

また、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「調味料」のセグメント利益が710百万円減少、「タマゴ」のセグメント利益が180百万円減少、「サラダ・惣菜」のセグメント利益が64百万円増加、「加工食品」のセグメント利益が320百万円減少、「ファインケミカル」のセグメント利益が61百万円減少、「物流システム」のセグメント利益が349百万円減少、「共通」のセグメント利益が118百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月15日の取締役会決議により、会社法第459条第1項および当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として公開買付けを行うことといたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式取得の方法

公開買付け

3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
2,310,100株（上限）
（発行済株式総数に対する割合 1.51%）
- ③ 取得価額の総額
5,172,313,900円（上限）
- ④ 取得期間
平成28年3月16日～平成28年5月31日

4. 自己株式の公開買付けの概要

- ① 買付け予定数
2,310,000株
- ② 買付け等の価格
1株につき 金2,239円
- ③ 買付け等の期間
平成28年3月16日～平成28年4月13日
- ④ 公開買付開始公告日
平成28年3月16日
- ⑤ 決済の開始日
平成28年5月11日

4. 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 平成28年11月期より次の点を変更しております。
販売促進費および物流費の一部を売上高から控除
平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新計上方法による補正後の数値で表示しております。
なお、第1四半期以外の数値は、監査が一部未了であるため変動する可能性があります。
- 国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更
平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりませんが、平成28年11月期と平成27年11月期の比較による影響額を、営業利益の増減要因に記載しています。

(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因

【売上高】

(単位：億円)

旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
27年11月期	調味料	366	406	772	413	1,185	385	1,571
	タマゴ	246	262	508	259	767	280	1,048
	サラダ・惣菜	251	274	525	288	813	278	1,091
	加工食品	141	168	308	158	466	156	623
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,356	1,473	2,829	1,487	4,316	1,466	5,782
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
28年11月期	調味料	340						1,530
	タマゴ	257						1,100
	サラダ・惣菜	260						1,140
	加工食品	120						525
	ファインケミカル	27						120
	物流システム	304						1,285
	共通	13						50
	合計	1,321						5,750
前年差	調味料	8						108
	タマゴ	12						54
	サラダ・惣菜	28						136
	加工食品	11						50
	ファインケミカル	3						7
	物流システム	8						8
	共通	2						9
	合計	30						252

平成28年11月期通期は、平成28年1月7日発表の計画数値を表示しております。

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

(単位：億円)

旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	1	2	2	1	3	1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合計	36	75	111	73	184	59	243
27年11月期	調味料	26	39	65	38	103	22	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	27
	加工食品	2	4	2	0	2	4	3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	55	79	134	78	212	52	264
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	25	38	63	38	101	24	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	28
	加工食品	2	3	1	0	1	4	3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	54	78	131	78	209	54	264
28年11月期	調味料	16						126
	タマゴ	15						55
	サラダ・惣菜	3						41
	加工食品	2						2
	ファインケミカル	2						7
	物流システム	9						50
	共通	0						3
	合計	44						280
前年差	調味料	9						1
	タマゴ	0						1
	サラダ・惣菜	0						13
	加工食品	0						1
	ファインケミカル	2						3
	物流システム	1						2
	共通	2						6
	合計	10						16

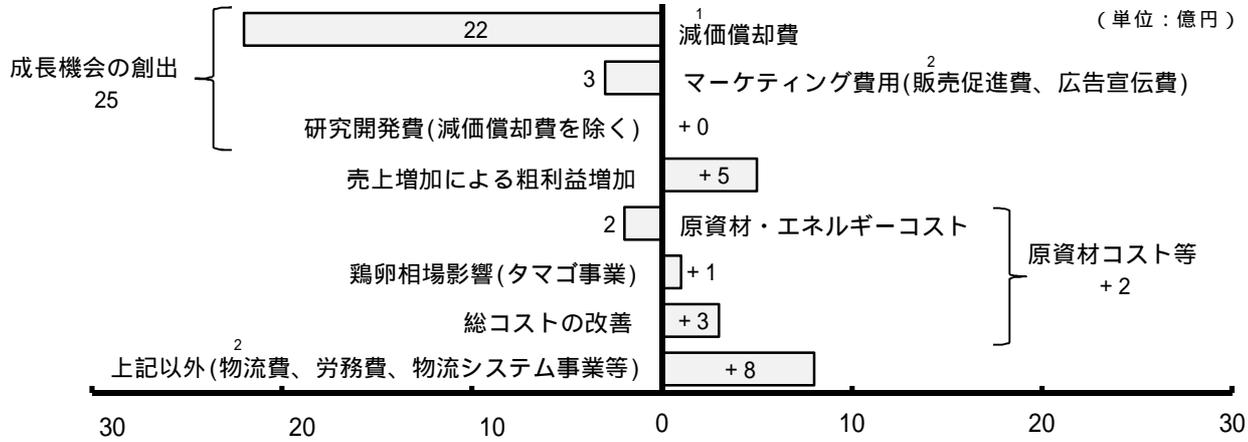
平成28年11月期通期は、平成28年1月7日発表の計画数値を表示しております。

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	27年11月期 第1四半期	28年11月期 第1四半期	前年差
営業利益	54	44	10



1. 償却方法の変更による影響額は 17億円です。（残存簿価の一括償却 28億円を含む）
2. 平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を使用しています。

（2）設備投資と主要な販売費・一般管理費

（単位：億円）

	27年11月期 第1四半期(A)	28年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
設備投資額	94	94	0
減価償却費	42	65	22
販売促進費	9	9	0
広告宣伝費	20	23	3
物流費	60	61	1
労務費	69	73	4
研究開発費	9	8	0

平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を使用しています。

（3）国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）

		27年11月期 第1四半期(A)	28年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
家庭用	販売量(千t)	30	30	1
	金額(億円)	151	152	1
業務用	販売量(千t)	25	25	0
	金額(億円)	96	96	1

平成27年11月期の金額（純売上高）は、販売促進費および物流費の売上高控除により補正した数値を使用しています。

(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況

【売上高】

(単位：億円)

	27年11月期 第1四半期(補正後) (A)	28年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
海外 売上高	82	95	13
中国	30	36	6
東南アジア	20	20	0
北米	27	31	4
日本からの輸出等	5	7	2

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から12月を対象としております。

【営業利益】

(単位：億円)

	27年11月期 第1四半期(A)	28年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
海外 営業利益	7	9	2
中国	2	3	1
東南アジア	0	1	1
北米	4	4	0
日本からの輸出等	1	1	0

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から12月を対象としております。

(5) 営業外・特別損益の主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第1四半期	28年11月期 第1四半期	増減内容(27年11月期 第1四半期対比)
営業外損益	1	2	持分法による投資利益の増加 +1
特別損益	20	2	アヲハタ(株)連結子会社化による特別利益の減少 19 負ののれん発生益の減少 1

(6) 貸借対照表の概要、増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第1四半期	28年11月期 第1四半期	増減	増減内容(27年11月期対比)
(資産の部)				
流動資産	1,485	1,388	97	現預金の減少 45 売掛債権の減少 71
固定資産				
有形・無形固定資産	1,725	1,731	7	取得による増加 +71 減価償却による減少 65
投資その他の資産	520	520	1	投資有価証券の減少 17 退職給付に係る資産の増加 +4 差入保証金の増加 +8
(負債の部)				
	1,283	1,204	79	未払費用の減少 72
(純資産の部)				
	2,447	2,435	12	その他有価証券評価差額金の減少 12

(7) キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位：億円)

	27年11月期 第1四半期	28年11月期 第1四半期	増減内容(27年11月期 第1四半期対比)
営業活動による キャッシュ・フロー	1	50	税金等調整前四半期純利益の減少 30 減価償却費の増加 +22 仕入債務の増加 +61
投資活動による キャッシュ・フロー	141	91	有価証券の取得による支出の減少 +50
財務活動による キャッシュ・フロー	13	2	借入金の増加 +13 配当金の支払額の増加 8 子会社の自己株式の取得による支出の減少 +3